

# 景況情報ガイド

[ 都内中小企業景況調査結果 ]

2025年  
1月～3月期

## 業況は前期同様の厳しさ続く

特別調査

「外国人・海外情勢と  
中小企業について」…………… 9

都内中小企業景況調査概況

製造業「業況は前期同様の厳しさ続く」…………… 1

卸売業「業況は前期並の悪化幅で推移」…………… 2

小売業「売上額・収益に回復の兆し」…………… 3

サービス業「業況は前期同様変化なく推移」…………… 4

建設業「業況は前期並の好感感が続く」…………… 5

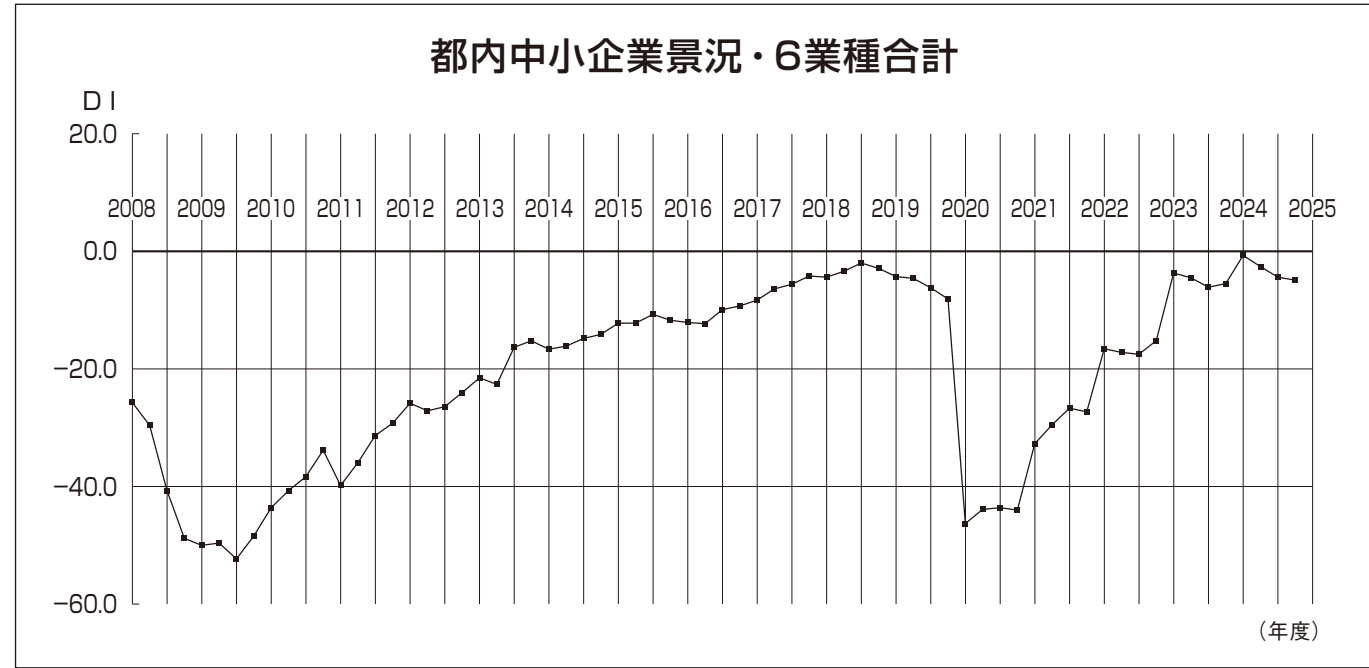
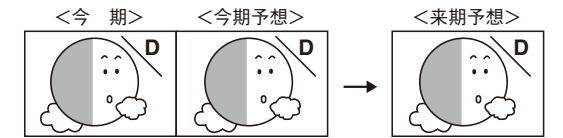
不動産業「業況は前期並の好感感が続く」…………… 6

調査員のコメント…………… 7

全国の景況／日銀短観…………… 11

# 製造業

有効回答企業数 2,057先



## 業況は前期同様の厳しさ続く

### 今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。業種別では、化学工業が大幅に悪化を強めた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」(40%)、「売上の停滞・減少」(35%)、「人手不足」(18%)が上位を占めた。重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(53%)、「経費を節減する」(45%)、「人材を確保する」(20%)の順となった。

### 来期見通し

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想しており、売上額・受注残は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。価格面では販売価格は今期並の上昇が続き、原材料価格はわずかに上昇幅が縮小すると予想している。

## 業種別業況DI

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-8.9	-10.0	-1.1	-7.4	2.6
卸売業	-8.6	-6.4	2.2	-4.7	1.7
小売業	-14.4	-14.3	0.1	-13.2	1.1
サービス業	-2.1	-2.7	-0.6	-0.8	1.9
建設業	11.7	9.6	-2.1	11.0	1.4
不動産業	8.1	7.8	-0.3	5.3	-2.5
総合	-4.4	-4.9	-0.5	-3.3	1.6

今期の6業種合計の業況判断DIは、△4.9(前期△4.4)と前期同様の厳しさが続いた。

業種別で見ると、全ての業種において前期同様変化なく推移した。

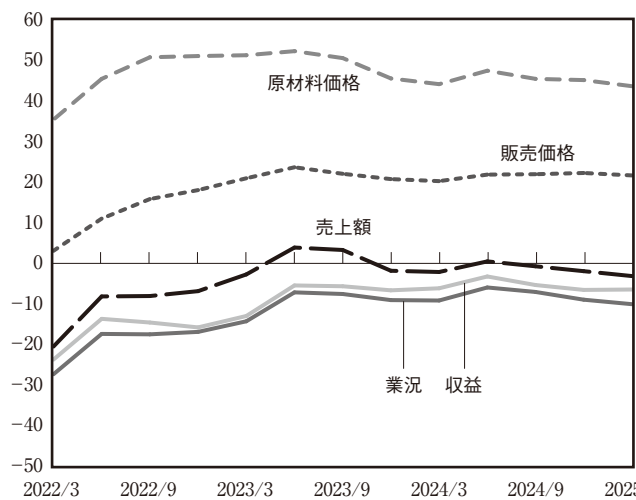
来期は、製造業が水面下ながらわずかに改善し、不動産業は好調感がやや後退すると予想している。

※業況判断DI：「良い」企業割合-「悪い」企業割合、季節調整済

## 主要DI時系列表(季節調整済)6業種合計

	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3
業況(良い-悪い)	-3.7	-4.5	-6.1	-5.5	-0.7	-2.6	-4.4	-4.9
売上額(増加-減少)	6.1	5.4	0.7	2.0	6.2	4.5	2.4	2.7
収益(増加-減少)	-3.4	-3.7	-6.8	-4.8	-0.9	-2.6	-4.4	-3.9
販売価格(上昇-下降)	25.2	24.4	22.7	22.4	25.0	25.4	25.4	25.6
仕入価格(上昇-下降)	50.0	48.5	45.1	43.8	46.9	45.4	43.8	43.7
資金繰り(楽-苦しい)	-5.6	-7.1	-7.9	-8.0	-4.6	-6.2	-7.1	-7.0
人手(過剰-不足)	-16.4	-16.0	-17.4	-18.3	-18.2	-18.4	-18.9	-19.1

製造業	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6
業況	-14.2	-7.1	-7.5	-9.0	-9.1	-5.9	-7.0	-8.9	-10.0	
予想	-15.5	-13.4	-3.7	-5.1	-7.7	-6.9	-2.8	-4.1	-6.3	-7.4
売上額	-2.7	3.9	3.3	-1.8	-2.1	0.5	-0.7	-1.9	-3.1	
予想	-6.9	-4.0	4.8	3.1	-1.3	-0.9	3.6	2.2	-0.7	-0.9
収益	-12.9	-5.4	-5.6	-6.6	-6.1	-3.2	-5.3	-6.5	-6.4	
予想	-13.9	-11.7	-3.4	-4.0	-5.8	-5.1	-1.0	-3.1	-6.3	-5.8
販売価格	20.9	23.6	22.0	20.7	20.2	21.8	21.9	22.2	21.6	
予想	15.7	17.6	20.3	18.1	16.9	15.9	18.6	18.4	19.1	20.3
原材料価格	51.1	52.1	50.4	45.4	44.0	47.3	45.3	45.0	43.5	
予想	44.7	45.1	44.1	42.0	38.6	37.1	41.4	39.7	39.1	39.2



※数値は全て季節変動調整済DI値

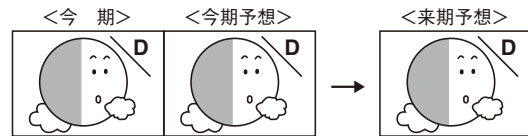
## 中分類業種別・従業員別動向(業況判断DI季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-8.9	-10.0	-6.3	-7.4
精密機械	0	2	6	0
輸送用機械	-1	1	3	2
食料品	-1	-1	-5	4
電気機械	1	-5	2	0
繊維・衣服	-7	-6	-7	-9
建設用金属	-6	-7	-9	-1
金属製品	-9	-11	-8	-8
プレス・メッキ	-12	-14	-7	-13
一般機械	-12	-14	-9	-12
木材・家具	-13	-15	-12	-12
プラスチック	-15	-15	-12	-11
印刷関連	-16	-17	-15	-18
化学工業	-2	-18	3	3
ゴム製品	-23	-20	-23	-12
紙・紙加工品	-19	-21	-21	-20
皮革関連	-32	-37	-26	-27
1~4人	-20	-23	-20	-20
5~9人	-12	-11	-8	-11
10~19人	-5	-9	1	-4
20~49人	3	3	5	7
50~99人	13	13	15	13
100~300人	15	14	21	22

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

# 卸売業

有効回答企業数 695先



## 業況は前期並の悪化幅で推移

### 今期

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額はわずかに好調さを強め、収益は前期並の減少が続いた。

業種別に見ると化学製品・建築材料が水面下ながら改善した。

価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

資金繰りはやや苦しさが強まり、在庫は前期同様の過剰感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(34%)、2位に「仕入先からの値上げ要請」(25%)が上昇し、「利幅の縮小」(22%)が続いた。

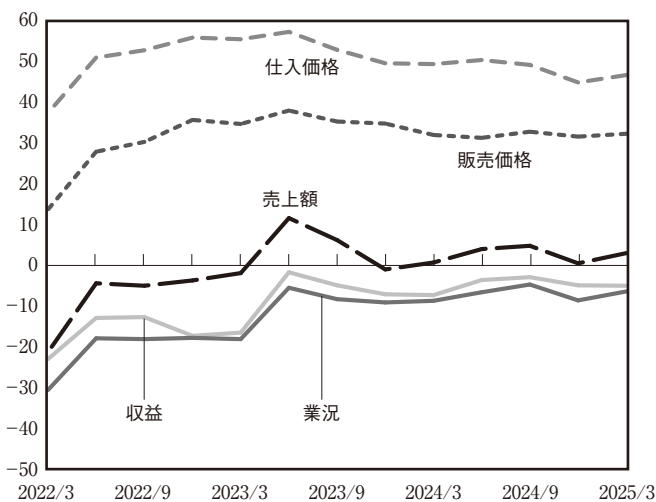
重点経営施策については「販路を広げる」(60%)、「経費を節減する」(41%)に続いて、3位に「情報力を強化する」が上昇し、「人材を確保する」と同率の18%となった。

### 来期見通し

来期の業況は今期並の厳しさが続く予想している。売上額は増減なく推移し、収益はわずかに改善すると見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに着きを見せると予想している。

卸売業	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6
業況	-18.1	-5.5	-8.3	-9.1	-8.7	-6.6	-4.7	-8.6	-6.4	
予想	-17.0	-14.7	-3.1	-4.0	-6.5	-6.4	-1.9	-4.4	-5.5	-4.7
売上額	-1.9	11.6	6.2	-1.0	0.7	4.0	4.8	0.5	3.0	
予想	-4.2	-0.2	10.4	8.0	1.2	4.7	6.6	5.1	2.6	3.0
収益	-16.5	-1.7	-4.9	-7.1	-7.3	-3.6	-2.9	-4.9	-5.0	
予想	-16.7	-15.1	-0.3	0.3	-4.0	-3.4	-0.7	-2.1	-3.4	-1.9
販売価格	34.7	38.0	35.3	34.8	32.0	31.3	32.8	31.6	32.3	
予想	29.1	29.1	29.3	29.0	27.7	26.7	26.6	28.0	27.5	28.3
仕入価格	55.5	57.3	52.9	49.6	49.4	50.4	49.2	44.9	46.7	
予想	48.0	47.8	45.0	43.2	41.6	42.3	44.6	42.6	40.4	42.1



※数値は全て季節変動調整済D.I値

## 中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-8.6	-6.4	-5.5	-4.7
機械器具	5	5	5	5
食料品・ 飲料品	-2	-4	2	1
化学製品	-12	-6	-7	-13
鉱物・ 金属材料	-10	-9	-13	-16
建築材料	-15	-9	-8	-3
繊維・衣服	-20	-16	-16	-16
家具・建具	-31	-26	-31	-24
大メーカー	16	21	16	20
中小メーカー	-10	-8	-8	-9
問屋・商社	-4	-10	-2	-10
小売業者	-19	-13	-14	-8
1～4人	-26	-22	-23	-18
5～9人	-14	-15	-7	-9
10～19人	0	5	7	5
20～49人	19	16	17	15
50～100人	15	25	11	13

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

# 小売業

有効回答企業数 1,267先



## 売上額・収益に回復の兆し

### 今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益はわずかに回復の兆しが見られた。

業種別では木材・建築材料が非常に厳しさを増した。

価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(30%)、「仕入先からの値上げ要請」(24%)、「利幅の縮小」(18%)が上位を占めた。

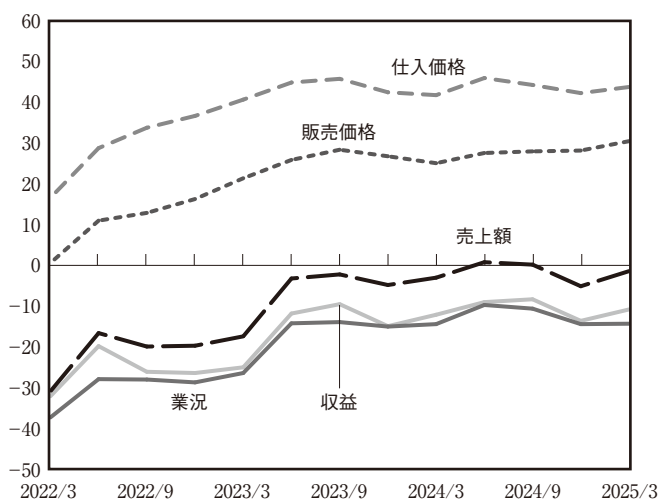
重点経営施策についても前期同様に「経費を節減する」(44%)、「品揃えを改善する」(25%)、「宣伝・広告を強化する」(21%)が続いている。

### 来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続く予想しており、売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに着きを見せると予想している。

小売業	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6
業況	-26.4	-14.2	-13.9	-15.0	-14.4	-9.7	-10.6	-14.4	-14.3	
予想	-27.5	-23.1	-12.7	-10.9	-14.9	-13.3	-9.6	-9.1	-11.5	-13.2
売上額	-17.4	-3.2	-2.2	-4.8	-3.0	0.8	0.2	-5.1	-1.4	
予想	-19.0	-13.5	-4.0	-1.4	-5.0	-2.6	0.0	-0.2	-2.0	-1.4
収益	-25.0	-11.8	-9.5	-14.9	-12.1	-9.0	-8.3	-13.6	-10.8	
予想	-24.8	-20.6	-10.8	-8.6	-13.6	-9.5	-7.8	-7.0	-10.4	-9.3
販売価格	21.4	25.9	28.4	26.8	25.1	27.6	28.0	28.2	30.5	
予想	15.7	20.0	21.1	23.7	22.9	21.4	23.8	24.2	22.9	26.3
仕入価格	40.7	44.9	45.8	42.5	41.8	46.0	44.3	42.3	43.8	
予想	34.4	36.6	37.2	39.2	37.2	36.0	39.1	38.4	36.9	39.8



※数値は全て季節変動調整済D.I値

## 中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

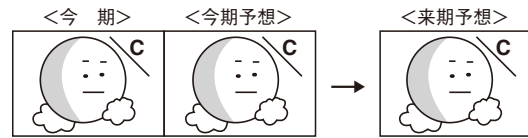
業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-14.4	-14.3	-11.5	-13.2
ガソリンスタ ンド・燃料	-3	2	1	-5
医薬品・化粧品	6	1	6	4
スポーツ用品 ・玩具	3	-5	-2	-7
飲食店	-10	-9	-8	-9
自転車・自動車	-12	-9	-12	-2
家電・ 家庭用機械	-16	-12	-13	-10
飲食料品	-13	-15	-9	-13
繊維・衣服・ 身の回り品	-27	-24	-24	-20
カメラ 時計・眼鏡	-30	-24	-26	-32
家具・建具・ じゅう器	-28	-25	-17	-30
書籍・文房具	-28	-29	-26	-30
木材・ 建築材料	-11	-31	-7	-21
駅周辺	-11	-12	-8	-10
住宅地隣接	-17	-16	-14	-15
団地内	-18	-18	-11	-18
その他	-19	-16	-14	-18
1～4人	-21	-21	-19	-20
5～9人	-5	-4	-2	-5
10～19人	-1	-8	7	-3
20～50人	13	20	17	18

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)



# サービス業

有効回答企業数 1,146先



## 業況は前期同様変化なく推移

### 今期

業況は前期同様に変化なく推移した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。

業種別では娯楽が大幅に厳しさを増した。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続き、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「人手不足」(28%)、2位に「売上の停滞・減少」「人件費の増加」が同率の26%となり、「材料価格の上昇」(25%)と続いている。

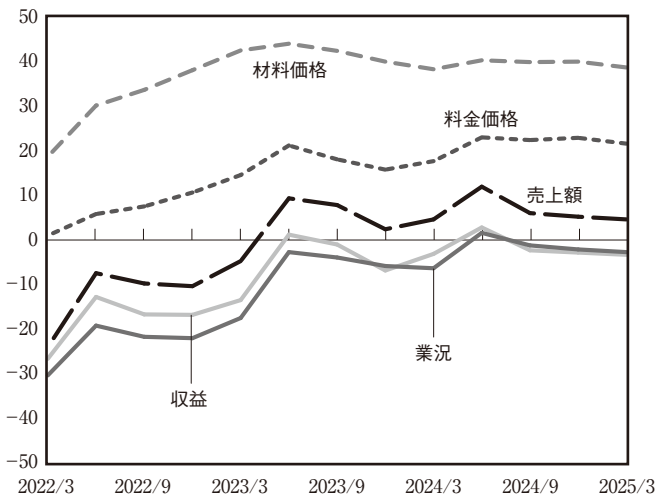
重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」(41%)、「販路を広げる」(37%)、「人材を確保する」(26%)が上位を占めた。

### 来期見通し

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

価格面では料金価格は今期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇を弱めると予想している。

サービス業	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6
業況	-17.4	-2.7	-3.9	-5.8	-6.3	1.6	-1.2	-2.1	-2.7	
予想	-21.8	-16.2	0.5	-1.7	-5.0	-4.8	2.7	0.3	-1.0	-0.8
売上額	-4.7	9.3	7.8	2.4	4.6	11.9	6.0	5.2	4.6	
予想	-9.9	-3.5	9.5	9.1	1.4	2.8	10.3	8.6	4.5	4.2
収益	-13.4	1.2	-1.0	-6.8	-3.1	2.8	-2.3	-2.8	-3.3	
予想	-15.2	-11.3	2.7	0.9	-5.7	-3.5	2.9	2.2	-3.4	-2.2
料金価格	14.5	21.1	18.0	15.7	17.6	22.9	22.3	22.8	21.5	
予想	10.2	13.9	18.4	17.1	15.0	15.8	20.1	20.5	19.8	19.9
材料価格	42.3	43.8	42.2	39.8	38.1	40.1	39.7	39.8	38.5	
予想	35.0	38.9	39.3	38.8	36.4	34.7	36.1	37.0	35.8	34.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

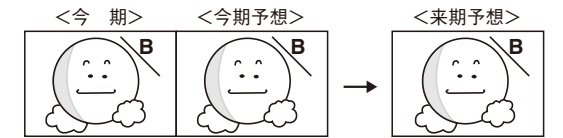
## 中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-2.1 ↘ -2.7		-1.0	-0.8
情報サービス・調査・広告	0 ↗ 2		6	1
自動車整備・駐車場	-3 ↘ -6		-7	-6
洗濯・理容・美容	-14 → -14		-15	-13
娯楽	-8 ↘ -15		1	-7
1～4人	-13 ↘ -15		-15	-15
5～9人	-1 ↘ -4		2	-4
10～19人	-4 ↗ 3		1	3
20～49人	13 ↘ 10		16	17
50～100人	11 ↗ 14		14	20

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

# 建設業

有効回答企業数 990先



## 業況は前期並の良好感が続く

### 今期

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。

業種別では設備工事の好感度が大きく後退した。価格面では請負価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。資金繰りはわずかに窮屈感を脱し、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「材料価格の上昇」(55%)、「人手不足」(42%)、3位に「人件費の増加」が上昇し18%となった。

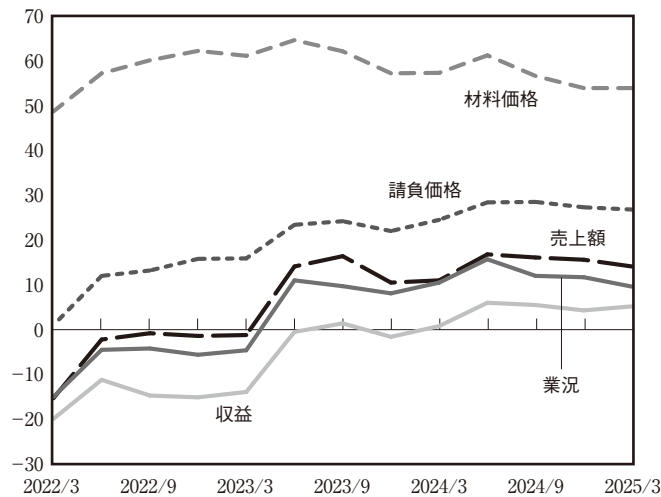
重点経営施策については前期同様に「人材を確保する」(43%)、「経費を節減する」(41%)、「販路を広げる」(37%)の順となった。

### 来期見通し

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・受注残・収益は今期同様の増加が続き、施工高はわずかに増加傾向が一服すると見ている。

価格面では請負価格、材料価格ともにやや着着きを見せると予想している。

建設業	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6
業況	-4.6	11.0	9.7	8.1	10.5	15.7	12.0	11.7	9.6	
予想	-4.4	-1.2	13.9	10.3	10.3	10.4	17.6	10.9	10.0	11.0
売上額	-1.2	14.1	16.4	10.5	11.0	16.8	16.1	15.6	14.1	
予想	0.2	1.9	15.4	11.6	9.6	10.9	17.1	13.5	12.2	14.4
収益	-13.9	-0.5	1.4	-1.6	0.8	6.0	5.5	4.3	5.2	
予想	-13.4	-13.7	1.9	0.4	0.0	1.8	4.7	2.7	3.4	5.9
請負価格	15.9	23.4	24.2	22.0	24.5	28.4	28.5	27.3	26.8	
予想	15.7	15.7	21.8	20.8	20.5	21.9	25.1	23.5	22.3	23.7
材料価格	61.1	64.6	62.1	57.2	57.3	61.2	56.6	53.9	53.9	
予想	57.0	56.6	56.6	53.8	51.0	50.5	54.2	51.8	46.6	48.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

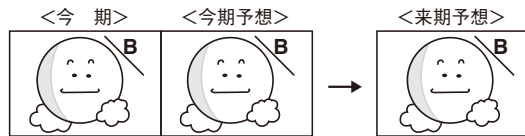
## 中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	11.7 ↘ 9.6		10.0	11.0
職別工事	4 ↘ 3		4	5
総合工事	14 ↘ 13		13	13
設備工事	17 ↘ 10		10	13
大企業請負	26 ↘ 22		24	24
官公庁請負	25 ↘ 24		18	21
中小企業請負	9 ↘ 7		6	8
個人請負	-7 ↘ -9		-3	-7
1～4人	-6 ↘ -7		-8	-7
5～9人	12 ↘ 8		10	9
10～19人	19 ↘ 13		14	17
20～49人	27 ↗ 32		29	31
50～99人	31 ↘ 30		34	32
100～300人	52 ↘ 46		56	46

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

# 不動産業

有効回答企業数 577先



## 業況は前期並の良好感が続く

### 今期

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続いた。

業種別では建売・土地売買、不動産代理・仲介ともに前期同様の水準で推移した。

価格面では販売価格・仕入価格ともに前期同様の上昇が続いた。在庫は前期並の不足感が続き、人手も前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「商品物件の高騰」(35%)、「商品物件の不足」(26%)、「同業者間の競争の激化」(25%)が上位を占めた。

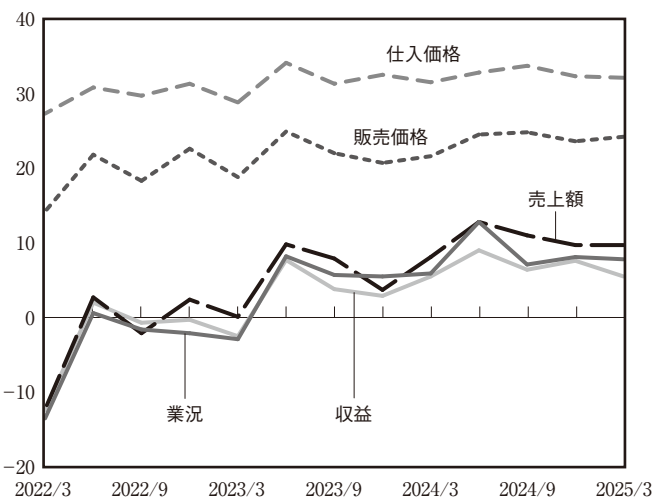
重点経営施策も前期同様に「情報力を強化する」(39%)、「販路を広げる」(30%)、「経費を節減する」(27%)の順となった。

### 来期見通し

来期の業況はわずかに好調感が後退すると予想している。売上額・収益はやや増加傾向が一服すると見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともに今期並の上昇が続くと予想している。

不動産業	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6
業況	-2.9	8.2	5.7	5.5	5.9	12.8	7.1	8.1	7.8	
予想	-3.4	-3.7	7.9	3.6	1.5	1.9	10.2	6.6	6.9	5.3
売上額	0.1	9.8	7.9	3.7	8.1	12.8	11.0	9.7	9.7	
予想	-3.0	-2.0	6.6	3.7	3.6	4.0	9.3	10.5	8.2	6.5
収益	-2.5	7.7	3.8	2.9	5.5	9.0	6.4	7.6	5.5	
予想	-4.3	-7.2	4.0	0.6	0.6	3.2	5.7	6.0	5.9	2.8
販売価格	18.8	24.9	22.0	20.7	21.6	24.5	24.8	23.6	24.2	
予想	17.8	14.9	19.6	18.3	16.5	17.1	20.9	20.2	20.0	22.5
仕入価格	28.8	34.1	31.3	32.5	31.5	32.8	33.7	32.3	32.1	
予想	26.1	24.4	28.7	26.1	27.7	26.6	29.5	30.6	29.1	29.3



※数値は全て季節変動調整済D.I値

## 中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	8.1	7.8	6.9	5.3
建売・土地売買	18	19	18	14
不動産代理・仲介	3	3	2	2
1～4人	-1	-1	-1	-2
5～9人	17	15	15	6
10～29人	21	24	18	27
30～300人	32	34	29	29
都心	15	8	16	4
副都心	16	15	11	11
都心近接	0	8	1	-1
東部	1	0	-1	2
西部	18	16	12	15
南部	9	1	19	2
北部	1	9	-1	4
多摩	8	7	9	3

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)  
※地域別はP12下表を参照。

## 調査員のコメント

### 製造業

#### 【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①助成金の活用により業績は順調に推移している。  
(鋼板加工、品川区、5名)
- ②今期は従業員の賃上げを実施したことにより、若手従業員の定着率が上がり売上も増加傾向にある。  
(塩ビ管加工、大田区、30名)
- ③海外の販路開拓と拡大を積極的に行っていることから、業況は好調に推移している。今後は中国に代わりタイ・ベトナム市場の成長にも注目していきたい。  
(プリント配線基板検査機械、日野市、5名)

#### 【経営課題を抱えている企業】

- ①受注の増加が見込まれるがパート従業員が不足しており、受注残が増えている。  
(プラスチック射出成型、葛飾区、4名)
- ②鳥インフルエンザの発生で鶏卵価格が上昇しており、収益に影響がでてきている。  
(厚焼き玉子、練馬区、17名)
- ③トランプ政権への移行により製造業全般で発注を抑制する動きが窺えるため、今後の収益状況が不安視される。  
(省力機器、八王子市、16名)

### 卸売業

#### 【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①業歴の長い企業が多い業界のため取引先が固定化されていることから、業況は安定している。加えて、経営改善の効果が功を奏し今期は黒字決算になる見通しである。  
(味噌、大田区、11名)
- ②社員一丸となって経費削減に取り組んできた。また、営業活動を積極的に行ったことから、売上・収益は増加傾向である。  
(電材、板橋区、45名)
- ③出張販売などを行いながら事業展開している。先日、テレビ番組に取り上げられたことが売上の増加に繋がっている。  
(絵本、東村山市、4名)

#### 【経営課題を抱えている企業】

- ①売上は増加しているものの、為替相場の変動により利幅が大幅に縮小している。  
(各種金属材料、新宿区、1名)
- ②リモートワークが増加していることから、オフィス家具の需要が減少傾向にあり、今後も受注の減少が見込まれる。  
(文具、品川区、2名)
- ③学校の教材が教科書からパソコンに代わっており、取引先顧客数が伸び悩んでいる。  
(学校教材、武蔵野市、2名)

### 小売業

#### 【好調な企業、努力が実っている企業】

- ①販売からメンテナンスまでお客様に寄り添ったサービスを心がけていることから、リピーターのお客様が多く業績は安定している。  
(自転車販売・修理、足立区、6名)
- ②野菜と果物の価格が上昇しているものの、商品の品揃えを増やしたことにより売上が増加している。  
(青果、杉並区、22名)
- ③インバウンドの影響で顧客が増加しており、売上も順調に確保できている。  
(日本蕎麦、調布市、12名)

#### 【経営課題を抱えている企業】

- ①イスラエル・ウクライナ戦争で原油価格が高騰したことで、業況は常に厳しい状態が続いている。  
(ガソリンスタンド、中野区、3名)
- ②個人経営のため、周囲の大手スーパーやドラッグストアに顧客を奪われて売上が厳しい。  
(薬局、大田区、3名)
- ③商店街の集客数が減少傾向にあることに加えて、物価の高騰によりお客様の購買力が低下しており、新規のお客様がなかなかいない状況が続いている。  
(茶、立川市、3名)



## サービス業

### 【好調な企業、努力が実っている企業】

- ① イベントの回復によりケータリングの需要が増加傾向にあることから、安定した売上が見込まれている。  
(ケータリング、世田谷区、10名)
- ② インバウンドの影響で、外国人のお客様からヘッドスパの需要が増えており、集客が増加している。  
(美容、文京区、50名)
- ③ 人材を大切にしてきたことで労働力を確保できていることにより、業況は堅調に推移している。  
(自動車修理、八王子市、40名)

### 【経営課題を抱えている企業】

- ① オーバーツーリズムの影響で観光地のビジネスホテルの予約が困難になるなど、旅行価格全般が高騰していることから収益が圧迫されている。  
(旅行、渋谷区、2名)
- ② 人手不足による人材育成が課題となっていることから、今後は生成AIを活用したビジネスモデルを確立して対応していきたい。  
(情報通信サービス、港区、26名)
- ③ 米の仕入価格の高騰が利益を減少させる大きな要因となっている。  
(弁当・料理調整・配達、武蔵野市、16名)

## 建設業

### 【好調な企業、努力が実っている企業】

- ① 新築マンションが高騰している中で、中古マンションの需要が高まっており業績は安定している。  
(建設・リフォーム、足立区、26名)
- ② 営業体制の見直しが好転し、受注の増加が続いている。  
(道路工事、港区、28名)
- ③ 水道局からの受注が安定しており、今後も売上の増加が期待できる。  
(水道工事、あきる野市、14名)

### 【経営課題を抱えている企業】

- ① 物価高・エネルギー価格の高騰により諸経費が高んでいることから、今後は受注価格の交渉が課題となってくる。  
(防外壁補修工事、足立区、5名)
- ② 職人不足が深刻な課題となっているため、当面は外国人の雇用で対応していく方針。  
(建設・土木建築工事、大田区、23名)
- ③ 当社の職人も高齢化している。昨年2名退社したことから受注対応が追いつかずに困っている。  
(左官工事、東久留米市、8名)

## 不動産業

### 【好調な企業、努力が実っている企業】

- ① 地元に幅広いコネクションをもっていることから、不動産賃貸において常に満室稼働の状態が続いている。  
(不動産賃貸・管理・仲介、品川区、2名)
- ② 中国人をはじめとする外国人の購入者が増加傾向にあることから、都内のマンション販売価格は高騰しており業況は安定している。  
(マンションリノベーション販売、中央区、62名)
- ③ 相続絡みの不動産売買が活発となっており、業況は堅調に推移している。  
(建売・不動産売買、日野市、12名)

### 【経営課題を抱えている企業】

- ① テナントの空室により利幅の縮小が懸念されている。今後は賃貸物件を修繕することにより空室率を解消していきたい。  
(不動産賃貸、杉並区、5名)
- ② 金利上昇局面において、お客様の購買力増加を図るための取組みが急務である。  
(不動産、渋谷区、43名)
- ③ 手形・小切手による決済が2027年4月に廃止される見通しになったことから、今後の対応が課題となってくる。  
(建売、武蔵野市、5名)

## 特別調査「外国人・海外情勢と中小企業について」 (2025年3月上旬調査)

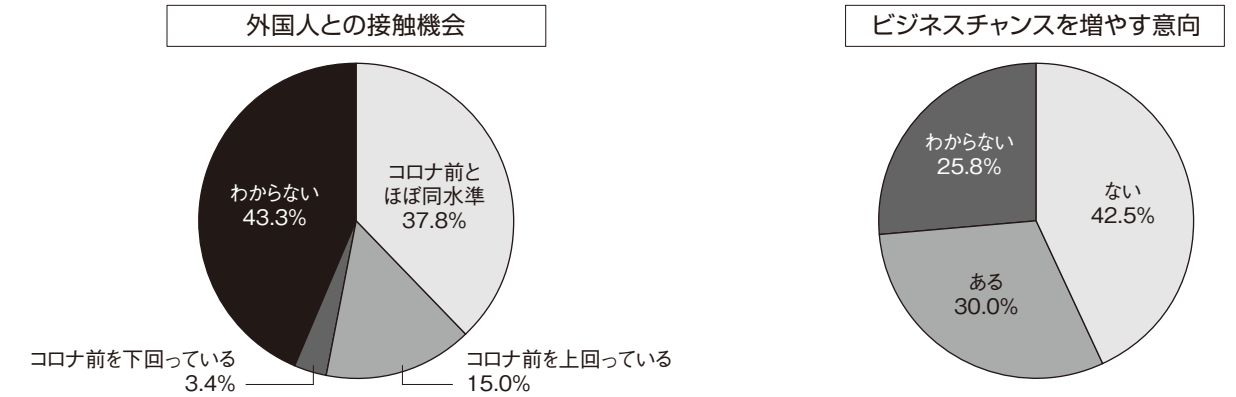
本調査結果の特徴	①外国人との接触機会・ビジネスチャンスを増やす意向	外国人との接触機会 「コロナ前とほぼ同水準」37.8% 「コロナ前を上回っている」15.0% ビジネスチャンスを増やす意向 「ない」42.5% 「ある」30.0%
	②外国人労働者の雇用状況	「雇用している」18.1% (2020年1～3月期調査9.8%) 従業員全体のうち、外国人労働者を雇用している割合 「10%未満」12.4% 「雇用していない」82.0% (2020年1～3月期調査90.3%) 雇用していない理由「人手が充足しており必要ない」38.7%
	③外国人・外国企業向けの売上状況	「売上がある」23.6% (2020年1～3月期調査19.0%) 「売上はない」76.4% (2020年1～3月期調査81.0%)
	④外国向けの売上を増加させる取組み	「取組みを行っている」9.5% (2020年1～3月期調査9.4%) 「製品・商品・サービス面の開発強化」3.0% 「取組みを行っていない」90.4% (2020年1～3月期調査90.8%) 「国内だけで十分な売上がある」49.0%
	⑤特別設問 2025年中の賃上げ見通し (引上げ率・引上げない理由)	「引上げる」41.1% (引上げ率) 「0%以上2%未満」19.4% 「引上げない」58.9% (引上げない理由)「今後の業績見通しが不透明」15.7%

※表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともあります。

### 問1. 外国人との接触機会・ビジネスチャンスを増やす意向

都内の中小企業を対象に、昨今自社を取巻く事業環境や地域社会の中で、外国人の方と接触する機会がコロナ前の水準に戻っているという実感があるか、また、外国人との関わりの中で今後ビジネスチャンスを増やしたいという意向があるか伺った。  
その結果、外国人との接触機会について、「コロナ前とほぼ同水準」との回答が37.8%であった。また、「コロナ前を上回っている」が15.0%、「わからない」との回答が43.3%であった。外国人とのビジネスチャンスを増やす意向については、「全くない」と「どちらかというとなし」を合わせた「ない」との回答が42.5%であった。一方、「大いにある」「どちらかというとなし」を合わせた「ある」との回答が30.0%となった。また、「わからない」との回答が25.8%であった。

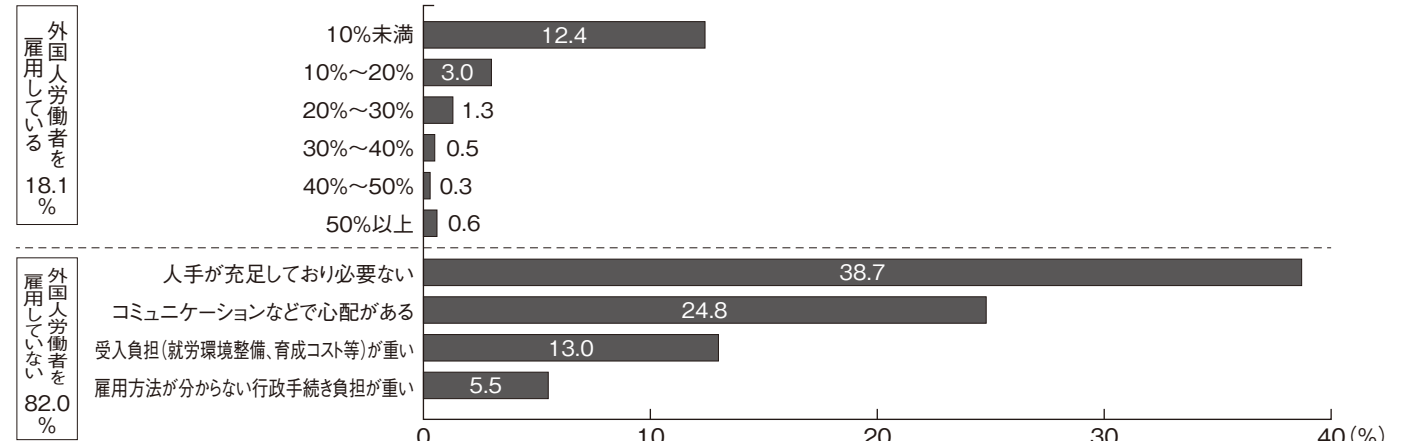
表1 外国人との接触機会、ビジネス拡大の意向



### 問2. 外国人労働者の雇用状況

次に、外国人労働者の雇用状況と雇用している場合の従業員全体に占める外国人労働者の割合、雇用していない場合の理由について伺った。  
その結果、「外国人労働者を雇用している」との回答が18.1%となり、2020年1～3月期調査(9.8%)と比較し8.3ポイント増加と倍増している。従業員全体に占める割合については「10%未満」が12.4%(2020年1～3月期調査以下同様、5.4%)、「10%～20%」3.0%(2.0%)、「20%～30%」1.3%(1.3%)となった。一方、「外国人を雇用していない」が82.0%で2020年1～3月期調査(90.3%)より△8.3ポイントとなった。そのうち「人手が充足しており必要ない」が38.7%、「コミュニケーションなどで心配がある」24.8%、「受入負担(就労環境整備、育成コスト等)が重い」13.0%であった。  
業種別では、「外国人労働者を雇用している」企業のうち、建設業が23.0%と最も高く、次いで、製造業(20.6%)、卸売業(18.3%)、サービス業(18.0%)、小売業(14.2%)、不動産業(8.3%)の順となった。

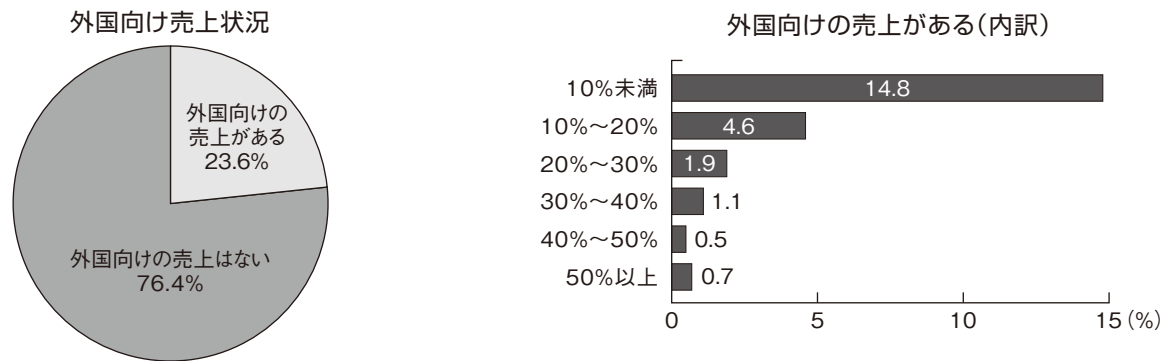
表2 外国人の雇用割合または雇用していない理由



問3. 外国人・外国企業向けの売上状況

更に、自社における売上全体に占める外国人（旅行客を含む）、もしくは外国企業向けの売上げ（輸出を含む）はどれくらいあるか伺った。その結果、「外国向けの売上はない」と回答した企業が76.4%で、2020年1～3月期調査（81.0%）と比較して△4.6ポイントとなった。一方、「外国向けの売上がある」とした企業は23.6%となり、2020年1～3月期調査（19.0%）と比較して4.6ポイント増加した。そのうち売上全体に占める割合は「10%未満」が14.8%（2020年1～3月期調査以下同様、11.4%）、「10%～20%」4.6%（4.2%）、「20%～30%」1.9%（1.8%）が上位を占めた。業種別では、「外国向け売上がある」と回答した企業のうち、小売業が34.8%と最も高く、次いで不動産業（27.7%）、卸売業（25.3%）、製造業（22.7%）、サービス業（21.6%）、建設業（9.7%）の順となっている。

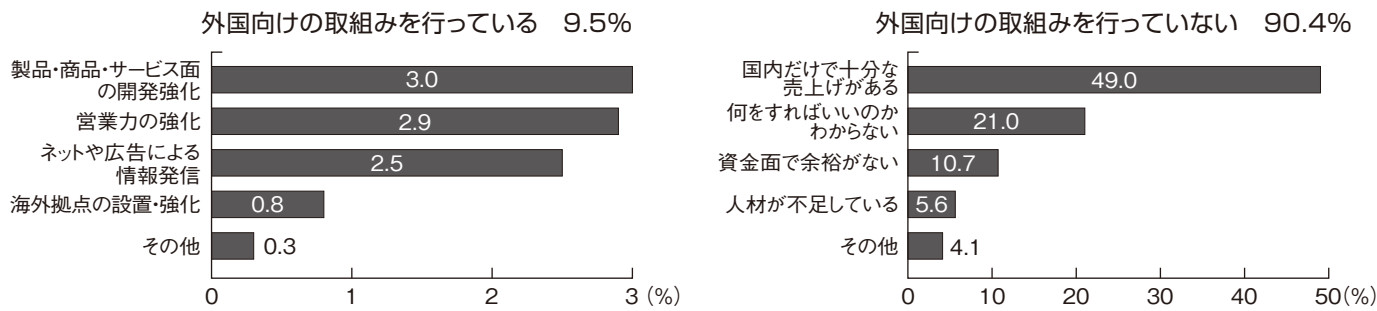
表3 売上全体に占める外国向けの売上



問4. 外国向けの売上を増加させる取組み

自社における外国向けの売上を増加させるための取組みについて調査したところ、増加させる取組みを「行っている」企業が9.5%あり、2020年1～3月期調査（9.4%）と比較して0.1ポイント増加した。そのうち、「製品・商品・サービス面の開発強化」が3.0%（2020年1～3月期調査以下同様、2.8%）と最も高く、次いで、「営業力の強化」が2.9%（2.7%）、「ネットや広告による情報発信」が2.5%（2.3%）、「海外拠点の設置・強化」が0.8%（1.0%）の順となった。一方、「行っていない」企業が90.4%で、2020年1～3月期調査（90.8%）と比較しても同様であり、大多数の企業において特別な取組みを行っていない結果となった。その理由としては、「国内だけで十分な売上がある」が49.0%（47.9%）、「何をすればいいかわからない」が21.0%（20.5%）、「資金面で余裕がない」が10.7%（10.0%）、「人材が不足している」が5.6%（6.2%）と続いた。

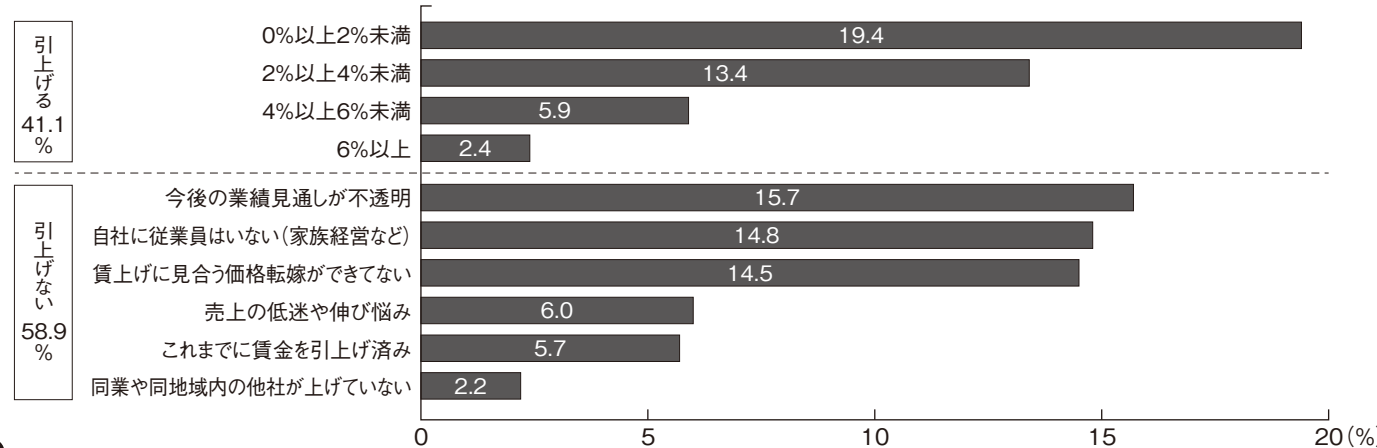
表4 外国向け売上を増加させる取組み状況



問5. 特別設問 2025年中の賃上げ見通し(引上げ率・引上げない理由)

最後に、特別設問として、自社では人材の定着などに向けて、2025年中に賃金（定期昇給分除く、賞与や一時金除く）の引上げを実施（実施予定を含む）しているか伺った。また、引上げる場合はその賃金引上げ率を、引上げない場合は引上げない理由について伺った。その結果、「引上げる」と回答した企業が41.1%で、そのうち「0%以上～2%未満」19.4%、「2%以上4%未満」13.4%、「4%以上～6%未満」5.9%、「6%以上」2.4%であった。一方、「引上げない」との回答が58.9%と半数以上の企業が引上げない意向であり、その理由としては「今後の業績見通しが不透明」15.7%、「自社に従業員はいない（家族経営など）」14.8%、「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」14.5%、「売上の低迷や伸び悩み」6.0%、「これまでに賃金を引上げ済み」5.7%であった。業種別では、「引上げる」と回答した企業のうち、建設業が50.8%と最も高く、次いで、卸売業（46.6%）、サービス業（44.8%）、製造業（41.3%）、不動産業（38.2%）、小売業（28.1%）の順となった。

表5 賃金引上(予定)率または賃上しない理由



全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2024年10～12月期）と比較して、首都圏・四国地区を除き全ての地区で下向いた。業種別（全国）では、不動産業を除き全ての業種で悪化した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-4.9	-9	-12	-29	-14	-2	-22	-11	-8	-12	-4	-1	-3
製造業	☺ <sup>D</sup>	☹ <sup>E</sup>	☹ <sup>E</sup>	☹ <sup>G</sup>	☹ <sup>F</sup>	☺ <sup>D</sup>	☹ <sup>F</sup>	☹ <sup>E</sup>	☹ <sup>E</sup>	☹ <sup>E</sup>	☹ <sup>E</sup>	☹ <sup>D</sup>	☹ <sup>C</sup>
卸売業	☺ <sup>D</sup>	☹ <sup>E</sup>	☹ <sup>E</sup>	☹ <sup>G</sup>	☹ <sup>F</sup>	☺ <sup>D</sup>	☹ <sup>F</sup>	☹ <sup>F</sup>	☹ <sup>E</sup>	☹ <sup>E</sup>	☹ <sup>C</sup>	☹ <sup>D</sup>	☹ <sup>E</sup>
小売業	☺ <sup>D</sup>	☺ <sup>D</sup>	☹ <sup>E</sup>	☹ <sup>E</sup>	☺ <sup>D</sup>	☺ <sup>D</sup>	☹ <sup>F</sup>	☺ <sup>D</sup>	☺ <sup>D</sup>	☹ <sup>E</sup>	☹ <sup>F</sup>	☺ <sup>C</sup>	☹ <sup>D</sup>
サービス業	☺ <sup>C</sup>	☺ <sup>D</sup>	☺ <sup>C</sup>	☹ <sup>F</sup>	☺ <sup>D</sup>	☺ <sup>C</sup>	☹ <sup>F</sup>	☺ <sup>C</sup>	☺ <sup>D</sup>	☺ <sup>C</sup>	☺ <sup>C</sup>	☺ <sup>C</sup>	☺ <sup>C</sup>
建設業	☺ <sup>B</sup>	☺ <sup>C</sup>	☺ <sup>C</sup>	☹ <sup>E</sup>	☺ <sup>C</sup>	☺ <sup>B</sup>	☹ <sup>D</sup>	☺ <sup>C</sup>	☺ <sup>C</sup>	☺ <sup>C</sup>	☺ <sup>B</sup>	☺ <sup>B</sup>	☺ <sup>B</sup>
不動産業	☺ <sup>B</sup>	☺ <sup>B</sup>	☺ <sup>B</sup>	☹ <sup>E</sup>	☺ <sup>B</sup>	☺ <sup>B</sup>	☺ <sup>B</sup>	☺ <sup>B</sup>	☺ <sup>B</sup>	☺ <sup>B</sup>	☺ <sup>A</sup>	☺ <sup>B</sup>	☺ <sup>A</sup>

(注)業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】

	〔良い〕-〔悪い〕・%ポイント					
	2024年12月調査		2025年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	14	13	12	-2	12	0
非製造業	33	28	35	2	28	-7
全産業	23	20	23	0	20	-3
中堅企業						
製造業	11	8	11	0	4	-7
非製造業	22	15	25	3	18	-7
全産業	18	13	19	1	12	-7
中小企業						
製造業	1	0	2	1	-1	-3
非製造業	16	8	16	0	9	-7
全産業	10	6	10	0	5	-5
全規模合計						
製造業	8	5	7	-1	4	-3
非製造業	20	14	21	1	15	-6
全産業	15	10	15	0	10	-5

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2024年度		2025年度		
		上期	下期	上期	下期	
米ドル円	2024年12月調査	146.88	147.61	146.15	-	-
(円/ドル)	2025年3月調査	147.94	148.16	147.72	147.06	146.95
ユーロ円	2024年12月調査	159.03	160.17	157.90	-	-
(円/ユーロ)	2025年3月調査	159.43	160.47	158.39	157.45	157.33

調査対象企業数

	〔2025年3月調査〕			
	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,735社	5,236社	8,971社	99.0%
うち大企業	914社	812社	1,726社	98.7%
中堅企業	1,047社	1,515社	2,562社	99.3%
中小企業	1,774社	2,909社	4,683社	98.9%

<回答期間> 2月26日～3月31日

(注) 1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100  
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

【売上高・収益計画】

		2024年度(計画)		2025年度(計画)	
		修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	製造業	2.8	0.1	1.0	-
	国内	2.1	0.1	1.3	-
	輸出	4.2	0.2	0.6	-
	非製造業	3.6	0.3	0.8	-
中堅企業	全産業	3.3	0.2	0.9	-
	製造業	3.5	0.0	1.6	-
	非製造業	4.1	1.1	1.5	-
中小企業	全産業	3.9	0.8	1.5	-
	製造業	3.0	0.5	0.7	-
	非製造業	2.8	1.0	-0.1	-
全規模合計	全産業	2.8	0.9	0.1	-
	製造業	3.0	0.2	1.1	-
	非製造業	3.5	0.7	0.7	-
	全産業	3.3	0.5	0.8	-

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

		2024年12月調査		2025年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断	〔需要超過〕-〔供給超過〕	-20	-19	-19	1	-19	0
	うち素材業種	-25	-24	-22	3	-23	-1
	加工業種	-16	-16	-17	-1	-17	0
	非製造業	-8	-9	-8	0	-9	-1
海外での製商品需給判断	製造業	-18	-17	-16	2	-16	0
	うち素材業種	-26	-25	-23	3	-23	0
	加工業種	-13	-12	-12	1	-11	1
製商品在庫水準判断	〔過大〕-〔不足〕	17		13	-4		
	うち素材業種	17		14	-3		
	加工業種	15		13	-2		
製商品流通在庫水準判断	〔過大〕-〔不足〕	17		16	-1		
	うち素材業種	22		19	-3		
	加工業種	14		14	0		
販売価格判断	〔上昇〕-〔下落〕	29	34	27	-2	37	10
	うち素材業種	26	31	25	-1	36	11
	加工業種	31	36	28	-3	39	11
	非製造業	27	31	30	3	37	7
仕入価格判断	〔上昇〕-〔下落〕	58	58	57	-1	62	5
	うち素材業種	50	51	50	0	57	7
	加工業種	63	63	62	-1	66	4
	非製造業	53	56	57	4	61	4



## 回答事業所数の規模別内訳

(単位:事業所数・%)

業種別	有効回答事業所数	4人以下	5~9人	10~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50~99人	100~199人	200~300人
製造業	2,057	34.7	20.7	19.1	8.8	5.0	2.8	6.1	2.2	0.6
卸売業	695	36.7	23.9	16.3	8.2	5.0	2.2	5.2	2.6	0.0
小売業	1,267	70.8	15.2	5.4	3.2	1.7	0.8	2.8	0.0	0.0
サービス業	1,146	40.3	16.2	13.1	8.9	5.4	3.4	6.9	5.8	0.0
建設業	990	30.0	29.0	19.6	8.8	4.1	3.4	3.6	1.0	0.4
不動産業	577	60.8	19.8	9.5	3.8	1.2	1.6	2.9	0.2	0.2
業種計	6,732	44.2 (2,975)	20.4 (1,371)	14.5 (974)	7.3 (490)	4.0 (270)	2.5 (165)	4.9 (329)	2.1 (141)	0.3 (17)

## 調査方法・対象と回収状況

- 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部業務課
- 調査方法 信用金庫営業店から企業へ聴取
- 調査時期 2025年1~3月期を対象に2025年3月上旬に実施
- 実施状況 7,190 事業所数  
未回収事業所数 458  
(内訳) 倒産・廃業 47 調査拒否 13 事業転換 1 取引解消 9  
移転 4 休業 4 その他 380
- 有効回答事業所数 6,732 有効回答率 93.63%

## ●スポット君判断表 業種別定点指標値

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
卸売業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
小売業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下
サービス業	15以上	14~5	4~△5	△6~△15	△16~△25	△26~△35	△36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
不動産業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下

好調

不調

※上記マークの基準は業況判断D.I.季節調整済修正値(小数点第一位を四捨五入)で判断します。

## ●地域別表 (※P6不動産業参照)

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者・創業希望者のための  
「経営相談窓口」

無料

# 東京都よろず支援拠点

(経済産業省関東経済産業局委託事業：一般社団法人東京都信用金庫協会)

国(中小企業庁)の事業だから何度でも無料

電話一本で予約OK



特長 1

様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます!

→ 経営に関してのお困りごとをお聞かせください!

例えば

- 売上を拡大したい
- 補助金・助成金を活用したい
- 創業したい
- IT・WEB・SNSを活用したい
- 資金繰りを改善したい
- 事業計画について相談したい
- 来店客を増やすには?
- 自社に合う補助金は? 申請書は どのくらい書けばいい?
- 何から手を付けたらいい? 事業を軌道に乗せるには?
- SNSをビジネスで使うには? ITで効率化するには?
- 資金調達にはどんな方法? 資金繰りをラクにするには?
- 計画は何を書けばいい? 計画通りに進まずどうしたら?

相談できる内容が分からない場合もお気軽にお電話してみてください。

×行っていないサービス(一例) ■代行作成(HP・申請書等) ■コーディネーターへの委任 ■顧問契約 ■リーガルチェック 等

特長 2

「新橋」か「立川」での対面相談

※オンラインや電話による相談も可 → 空き次第ですぐにでも **完全予約制**

特長 3

事業者の会社全体のビジョン(やりたいこと、やるべきこと、できること等)を丁寧に聞き、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます!

特長 4

全コーディネーターが様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な専門家集団です!

【新橋・立川共通】

相談枠：月曜日～金曜日(年末年始・土日祝日を除く)

①9:30~10:30 ②11:00~12:00 ③13:00~14:00 ④14:30~15:30 ⑤16:00~17:00

事前電話予約制 **TEL.03-6205-4728** (受付は平日9時~12時 13時~16時)

東京都よろず支援拠点

検索



編集・発行

一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部業務課

〒104-0031 東京都中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館12階

TEL(03)6228-8556

FAX(03)6228-8871

印刷 (株)三修